

**記者発表資料**

**平成 14 年度南関東地域直下の地震対応図上  
訓練の実施について（国と七都県市合同訓練）**

平成 14 年 12 月 18 日

内閣官房

内閣府

政府は、南関東地域直下の地震を想定した図上訓練を、初めて七都県市（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市及び千葉市）と合同で、実施します。政府訓練の内容は、下記及び別紙のとおりです。

**記**

**訓練実施日時**

平成 15 年 1 月 15 日（水）10 時～17 時（政府訓練の一部は、9 時から実施）

訓練のねらい及び訓練項目は別紙のとおり

**訓練実施会場**

中央合同庁舎 5 号館及び総理官邸（危機管理センター）

（政府訓練の報道への公開は 5 号館のみとします。）

（七都県市については各庁舎において、それぞれ訓練を実施）

**政府の参加機関及び参加人員（予定）**

内閣官房、内閣府、警察庁、防衛庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、気象庁、文部科学省、総務省、経済産業省及び外務省の 13 機関、約 150 名の職員が参加

**その他**

報道各社への詳細な取材要領等のレクチャーは、明年 1 月 10 日（金）に内閣府にて行う予定

（七都県市の報道機関への対応は、それぞれ都県市各担当部局で発表される）

**連絡先**

内閣官房（内閣官房副長官補付） 内閣事務官 牛嶋

内閣府（防災担当）災害応急対策担当 企画官 春田

同 参事官補佐 竹田

tel:03-3501-5695 fax:03-3503-5690

( 別 紙 )

## 平成 14 年度南関東地域直下の地震対応図上訓練について

### 1 訓練のねらい等

国が七都縣市と合同で実施する初めての図上訓練。

「国と七都縣市との連携・協力」がテーマ。

状況付与により判断を行うロールプレイング方式の図上訓練として実施。

(参加者を、コントローラーとプレイヤーに区分し、プレイヤーは予めシナリオを知らされることなく、その場で判断を行う実践的訓練。

本訓練においては、コントローラーは、緊急災害対策本部・各本省庁等の役割を実施し、プレイヤーは緊急災害現地対策本部としての訓練を実施)

政府は、機動的・迅速な応急対策の実施のため、緊急災害現地対策本部を設置。緊急災害現地対策本部が、医療や実動部隊などの広域的な応援資源を、必要とする場所に適切に調整・配分できるかどうか、訓練の対象。

### 2 今回の訓練における政府のオペレーションの特色

今回の訓練は、発災直後から 24 時間程度の初動期を対象。

人命の救助を第一に災害応急対策を実施することを基本とし、搜索救助、緊急医療、消火、道路啓開、交通規制等の項目について、広域的な応援資源の投入、広域調整など、現地災害対策本部が初動期に行うオペレーションを訓練。